

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 サカタインクス株式会社
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 明夫 TEL 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	139,911	13.7	8,255	42.6	9,443	38.7	5,964	6.7
25年3月期	123,098	3.0	5,789	35.9	6,809	37.5	5,588	87.4

(注) 包括利益 26年3月期 11,133百万円(21.3%) 25年3月期 9,177百万円(814.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	98.57	—	12.2	8.8	5.9
25年3月期	92.35	—	13.8	7.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 979百万円 25年3月期 808百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	115,407	54,684	46.0	877.85
25年3月期	99,649	45,533	44.7	735.56

(参考) 自己資本 26年3月期 53,118百万円 25年3月期 44,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,203	△3,920	△3,943	5,514
25年3月期	6,574	△3,132	△3,162	5,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	847	15.2	2.1
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,089	18.3	2.2
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		18.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,300	8.9	3,600	△7.0	4,200	△3.6	2,550	△7.3	42.14
通期	149,000	6.5	8,000	△3.1	9,300	△1.5	5,900	△1.1	97.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) INX Digital International Co.

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	62,601,161株	25年3月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,091,974株	25年3月期	2,089,888株
③ 期中平均株式数	26年3月期	60,509,720株	25年3月期	60,512,887株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,879	2.7	3,074	0.5	4,517	3.5	3,039	△29.1
25年3月期	65,121	△1.2	3,059	15.2	4,362	17.4	4,289	90.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.23	—
25年3月期	70.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	85,626	55.0	47,075	55.7	—	—	777.99	
25年3月期	80,692	55.7	44,924	55.7	—	—	742.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 47,075百万円 25年3月期 44,924百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 主要な設備の計画	28

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成26年6月2日(月) 機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、当社及び国内子会社が3月であるため、当連結会計年度については、海外子会社（インドを除く）が2013年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は2013年4月～2014年3月を対象として、記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国では金融緩和策の縮小が決定され、欧州においてはようやく景気の持ち直しの動きがみられ、成長ペースが鈍化しているアジアも概ね堅調に推移するなど、緩やかながらも全体としては景気回復が続きました。日本経済は、デフレ脱却に向けた経済対策や金融政策に対する期待感から円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げによる影響が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、印刷インキ全般の主要原材料価格が依然として高水準で推移していることから、グループ全体でコスト削減を推し進めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルタ用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。さらには、持続的成長を果たすために、国内の全社的な生産・物流体制の再構築及び今後の機能性材料事業への対応を目的として、滋賀工場を建設しました。

売上高は、アジアを中心に印刷インキの拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことから、1,399億1千1百万円（前期比13.7%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの拡販や徹底したコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響も受けたことなどから、営業利益は82億5千5百万円（前期比42.6%増加）、経常利益は94億4千3百万円（前期比38.7%増加）となりました。当期純利益は、有形固定資産売却益を計上した前期から増益となり、59億6千4百万円（前期比6.7%増加）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	58,830	60,124	1,294	2.2%	2.2%	3,667	3,487	△179
印刷インキ(アジア)	19,080	25,155	6,074	31.8%	11.4%	1,039	2,337	1,298
印刷インキ(北米)	28,010	34,230	6,219	22.2%	△0.1%	574	1,442	868
印刷インキ(欧州)	5,837	7,571	1,733	29.7%	4.9%	△60	△118	△58
機能性材料	5,689	6,832	1,143	20.1%	8.7%	31	449	417
報告セグメント計	117,448	133,913	16,465	14.0%	3.6%	5,252	7,599	2,346
その他	12,144	13,244	1,099	9.1%	9.1%	334	303	△30
調整額	△6,494	△7,247	△753	—	—	203	352	148
合計	123,098	139,911	16,812	13.7%	3.8%	5,789	8,255	2,465

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【 印刷インキ・機材（日本） 】

パッケージ関連では、飲料、食品関係の堅調な需要に支えられ、フレキシインキ、グラビアインキともに前期を上回りました。印刷情報関連では、需要の低迷の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であったものの、全体では前期を上回りました。これらの結果、売上高は601億2千4百万円（前期比2.2%増加）となりました。

利益面では、コスト削減に取り組んだものの、原材料高の影響をはじめとして、滋賀工場の建設によるコスト負担の増加などが響き、営業利益は34億8千7百万円（前期比4.9%減少）となりました。

【 印刷インキ（アジア） 】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、需要拡大を背景として全般的に堅調に推移しました。また、印刷情報関連であるオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、251億5千5百万円（前期比31.8%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことから、営業利益は23億3千7百万円（前期比124.9%増加）となりました。

【 印刷インキ（北米） 】

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を進め、北米や中南米などでの需要の高まりを背景として、フレキシインキ、グラビアインキ及びメタルインキがそれぞれ順調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化による需要減の影響を受けて、低調でありました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、342億3千万円（前期比22.2%増加）となりました。

利益面では、生産効率化などによるコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は14億4千2百万円（前期比151.2%増加）となりました。

【 印刷インキ（欧州） 】

欧州債務問題の長期化により、景気の低迷が長引く中、主力であるパッケージ関連のフレキシインキ、グラビアインキは拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、75億7千1百万円（前期比29.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、販売コストの増加や英国の新工場建設による償却負担の増加などが響き、1億1千8百万円の営業損失（前期は6千万円の営業損失）となりました。

【 機能性材料 】

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が伸び悩んだものの、日本での販売は堅調に推移した結果、全体としては前期を上回りました。トナーにつきましては前期を下回りました。画像表示材料分野では、市場環境が厳しい中、カラーフィルター用顔料分散液は伸び悩みました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、68億3千2百万円（前期比20.1%増加）となりました。

利益面では、売上高の増加が寄与したことに加え、のれんの償却額の負担がなくなったことなどから、営業利益は4億4千9百万円（前期は3千1百万円の営業利益）となりました。

③次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連及び環境配慮型製品の需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、印刷インキ事業では、需要の拡大が期待されるアジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化を進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、印刷インキ及び機能性材料の拡販、円安による為替換算の影響により、増収となる見込みであります。利益面では、印刷インキ事業において、コスト削減で吸収できる限界を超えた主要原材料価格の高騰などに対して、販売価格の改定を織り込み、また、有形固定資産の減価償却方法の変更（定額法に統一）による影響も見込まれるものの、コスト増加分を吸収できない見通しであることなどから、日本をはじめとしてグループ全体で減益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,490億円、営業利益80億円、経常利益93億円、当期純利益59億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり103.00円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、滋賀工場建設に伴う有形固定資産の増加、売上債権及びたな卸資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比157億5千7百万円(15.8%)増加の1,154億7百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、設備投資に伴う未払金の増加や会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比66億7百万円(12.2%)増加の607億2千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比91億5千万円(20.1%)増加の546億8千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、72億3百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ6億2千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本を中心とした有形固定資産の取得などにより、39億2千万円の資金の減少となり、前年連結会計年度に比べ7億8千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、39億4千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ7億8千1百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は55億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円の減少となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	41.1	41.6	40.3	44.7	46.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.2	27.3	27.4	36.1	51.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.6	4.8	4.0	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	11.9	10.7	11.7	15.4	20.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり18円となります。

次期の年間配当金は1株当たり18円(中間配当金9円、期末配当金9円)を予定しております。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.inx.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,861	5,514
受取手形及び売掛金	38,197	41,330
商品及び製品	6,290	7,507
仕掛品	792	885
原材料及び貯蔵品	4,934	5,735
繰延税金資産	805	758
その他	777	1,598
貸倒引当金	△436	△453
流動資産合計	57,222	62,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,108	12,906
機械装置及び運搬具(純額)	4,659	7,100
土地	8,942	9,055
リース資産(純額)	943	1,019
建設仮勘定	1,066	449
その他(純額)	174	378
有形固定資産合計	22,894	30,910
無形固定資産		
のれん	96	81
その他	1,061	1,280
無形固定資産合計	1,158	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	16,750	19,006
長期貸付金	16	17
繰延税金資産	101	124
退職給付に係る資産	—	1
その他	2,156	1,538
貸倒引当金	△651	△431
投資その他の資産合計	18,373	20,257
固定資産合計	42,427	52,530
資産合計	99,649	115,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,294	23,046
短期借入金	5,788	4,518
1年内返済予定の長期借入金	5,017	2,191
リース債務	297	309
未払費用	2,932	3,882
未払法人税等	1,048	898
繰延税金負債	31	51
賞与引当金	1,068	1,105
その他	2,114	7,113
流動負債合計	40,592	43,116
固定負債		
長期借入金	7,835	10,738
リース債務	598	636
繰延税金負債	1,643	1,298
退職給付引当金	2,876	—
退職給付に係る負債	—	4,196
資産除去債務	71	70
その他	498	664
固定負債合計	13,522	17,606
負債合計	54,115	60,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	38,084	43,221
自己株式	△640	△642
株主資本合計	50,589	55,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,891	1,923
繰延ヘッジ損益	△2	12
為替換算調整勘定	△7,969	△3,438
退職給付に係る調整累計額	—	△1,102
その他の包括利益累計額合計	△6,079	△2,606
少数株主持分	1,024	1,565
純資産合計	45,533	54,684
負債純資産合計	99,649	115,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	123,098	139,911
売上原価	95,521	107,430
売上総利益	27,576	32,480
販売費及び一般管理費	21,786	24,225
営業利益	5,789	8,255
営業外収益		
受取利息	65	76
受取配当金	261	263
不動産賃貸料	173	175
受取事務手数料	67	64
持分法による投資利益	808	979
その他	239	213
営業外収益合計	1,615	1,773
営業外費用		
支払利息	420	362
為替差損	—	68
その他	175	153
営業外費用合計	595	584
経常利益	6,809	9,443
特別利益		
有形固定資産売却益	2,161	—
投資有価証券売却益	6	6
特別利益合計	2,168	6
特別損失		
減損損失	64	—
有形固定資産除却損	31	—
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	103	0
税金等調整前当期純利益	8,874	9,450
法人税、住民税及び事業税	2,389	2,903
法人税等調整額	714	221
法人税等合計	3,103	3,124
少数株主損益調整前当期純利益	5,770	6,325
少数株主利益	182	360
当期純利益	5,588	5,964

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,770	6,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	26
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	1,611	3,366
持分法適用会社に対する持分相当額	837	1,400
その他の包括利益合計	3,406	4,807
包括利益	9,177	11,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,920	10,541
少数株主に係る包括利益	256	591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,868	33,363	△638	46,066
当期変動額					
在外子会社の 米国会計基準適用 に伴う少数株主 持分評価差額		△196			△196
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△20		△20
持分法の適用範囲 の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△196	4,720	△1	4,522
当期末残高	7,472	5,672	38,084	△640	50,589

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	902	0	△10,316	△9,412	750	37,404
当期変動額						
在外子会社の 米国会計基準適用 に伴う少数株主 持分評価差額						△196
剰余金の配当						△847
当期純利益						5,588
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△20
持分法の適用範囲 の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	989	△3	2,346	3,332	274	3,606
当期変動額合計	989	△3	2,346	3,332	274	8,129
当期末残高	1,891	△2	△7,969	△6,079	1,024	45,533

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	38,084	△640	50,589
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
当期純利益			5,964		5,964
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			79		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	5,136	△1	5,134
当期末残高	7,472	5,672	43,221	△642	55,724

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,891	△2	△7,969	－	△6,079	1,024	45,533
当期変動額							
剰余金の配当							△907
当期純利益							5,964
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	15	4,530	△1,102	3,473	541	4,015
当期変動額合計	31	15	4,530	△1,102	3,473	541	9,150
当期末残高	1,923	12	△3,438	△1,102	△2,606	1,565	54,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,874	9,450
減価償却費	2,417	2,658
減損損失	64	—
のれん償却額	189	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△462	△271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	159
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,161	—
有形固定資産除却損	31	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	7	0
受取利息及び受取配当金	△327	△339
支払利息	420	362
持分法による投資損益(△は益)	△808	△979
売上債権の増減額(△は増加)	△25	△1,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	△763
仕入債務の増減額(△は減少)	△685	△162
その他	855	922
小計	8,520	10,081
利息及び配当金の受取額	530	539
利息の支払額	△425	△357
法人税等の支払額	△2,049	△3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	7,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,360	△3,712
有形固定資産の売却による収入	2,370	16
投資有価証券の取得による支出	△95	△19
投資有価証券の売却による収入	14	10
貸付けによる支出	△27	△31
貸付金の回収による収入	124	29
その他	△158	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△3,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,387	△2,140
長期借入れによる収入	6,451	4,527
長期借入金の返済による支出	△6,862	△5,063
配当金の支払額	△847	△907
少数株主への配当金の支払額	—	△35
少数株主への払戻による支出	△255	—
その他	△261	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162	△3,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	492	△347
現金及び現金同等物の期首残高	5,193	5,861
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,861	5,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

P. T. SAKATA INX INDONESIA

SAKATA INX (INDIA) LIMITED

INX Digital International Co. は、連結子会社であるINX International Ink Co. に吸収合併されたことにより消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、連結子会社であったTriangle Digital INX Europe S.A. を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス(株)

前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったETERNAL SAKATA INX CO., LTD. 及びSHENZHEN SAKATA INX CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阪田産業(株)、サカタラボステーション(株)、サカタインクスエンジニアリング(株)及びその他国内連結子会社3社並びにSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(連結子会社の一部では定額法を採用)

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
通貨スワップ
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等
外貨建借入金
外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,196百万円、退職給付に係る資産が1百万円計上されており、その他の包括利益累計額が1,102百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.23円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,792	19,002	26,246	5,710	5,581	115,333	7,765	123,098	—	123,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	78	1,763	127	107	2,114	4,379	6,494	△6,494	—
計	58,830	19,080	28,010	5,837	5,689	117,448	12,144	129,592	△6,494	123,098
セグメント利益又は 損失(△)	3,667	1,039	574	△60	31	5,252	334	5,586	203	5,789
セグメント資産	36,059	15,468	12,467	5,705	5,708	75,410	4,186	79,597	20,052	99,649
その他の項目										
減価償却費	718	353	634	153	531	2,391	25	2,417	—	2,417
のれんの償却額	—	35	—	—	154	189	—	189	—	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,341	313	383	816	1,127	3,982	38	4,020	1,470	5,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額203百万円には、セグメント間取引消去394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,052百万円には、セグメント間取引消去△3,316百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,368百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,090	25,070	32,154	7,473	6,712	131,502	8,408	139,911	—	139,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	84	2,075	97	119	2,411	4,835	7,247	△7,247	—
計	60,124	25,155	34,230	7,571	6,832	133,913	13,244	147,158	△7,247	139,911
セグメント利益又は 損失(△)	3,487	2,337	1,442	△118	449	7,599	303	7,902	352	8,255
セグメント資産	36,714	21,041	14,586	7,366	9,990	89,699	4,969	94,668	20,738	115,407
その他の項目										
減価償却費	787	396	699	203	529	2,615	43	2,658	—	2,658
のれんの償却額	—	26	—	—	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,272	881	443	566	4,510	8,674	247	8,922	—	8,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額352百万円には、セグメント間取引消去533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,738百万円には、セグメント間取引消去△4,134百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,872百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	735円56銭	877円85銭
1株当たり当期純利益金額	92円35銭	98円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,588	5,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,588	5,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,512	60,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771	1,461
受取手形	9,522	8,760
売掛金	15,072	15,075
商品及び製品	2,426	2,804
仕掛品	521	570
原材料及び貯蔵品	660	720
前渡金	39	30
前払費用	97	90
繰延税金資産	676	605
その他	309	580
貸倒引当金	△215	△186
流動資産合計	31,883	30,514
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,017	6,250
構築物(純額)	255	927
機械及び装置(純額)	1,505	3,088
車両運搬具(純額)	3	23
工具、器具及び備品(純額)	87	265
土地	8,272	8,272
リース資産(純額)	731	791
建設仮勘定	170	52
有形固定資産合計	14,044	19,672
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	17	125
ソフトウェア仮勘定	176	274
その他	1	4
無形固定資産合計	209	418
投資その他の資産		
投資有価証券	9,572	9,614
関係会社株式	21,549	21,707
関係会社出資金	2,259	2,609
長期貸付金	15	15
前払年金費用	500	482
その他	1,327	1,067
貸倒引当金	△671	△474
投資その他の資産合計	34,555	35,022
固定資産合計	48,808	55,112
資産合計	80,692	85,626

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,031	2,507
買掛金	14,252	12,767
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	4,600	1,200
リース債務	240	259
未払金	187	15
未払費用	987	1,001
未払法人税等	916	572
前受金	22	2
預り金	800	781
前受収益	30	47
賞与引当金	974	983
設備関係未払金	463	5,191
その他	102	137
流動負債合計	26,107	25,867
固定負債		
長期借入金	5,375	8,175
リース債務	557	602
繰延税金負債	942	1,014
退職給付引当金	2,519	2,608
資産除去債務	71	70
その他	195	213
固定負債合計	9,660	12,684
負債合計	35,768	38,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	64
固定資産圧縮積立金	1,442	1,843
固定資産圧縮特別勘定積立金	408	—
別途積立金	24,251	26,451
繰越利益剰余金	3,843	3,718
利益剰余金合計	30,786	32,918
自己株式	△640	△642
株主資本合計	43,193	45,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,751
評価・換算差額等合計	1,730	1,751
純資産合計	44,924	47,075
負債純資産合計	80,692	85,626

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	65,121	66,879
売上原価	50,325	52,087
売上総利益	14,795	14,791
販売費及び一般管理費	11,736	11,716
営業利益	3,059	3,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	714	724
その他	842	926
営業外収益合計	1,556	1,651
営業外費用		
支払利息	175	120
その他	77	88
営業外費用合計	253	209
経常利益	4,362	4,517
特別利益		
有形固定資産売却益	2,161	—
投資有価証券売却益	6	6
特別利益合計	2,168	6
特別損失		
有形固定資産除却損	31	—
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	38	0
税引前当期純利益	6,492	4,523
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,348
法人税等調整額	600	136
法人税等合計	2,203	1,484
当期純利益	4,289	3,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,472	5,574	840	746	—	22,951	2,806	27,344
当期変動額								
剰余金の配当							△847	△847
当期純利益							4,289	4,289
固定資産圧縮積立金の積立				704			△704	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△8			8	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					408		△408	—
別途積立金の積立						1,300	△1,300	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	696	408	1,300	1,036	3,442
当期末残高	7,472	5,574	840	1,442	408	24,251	3,843	30,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△638	39,753	785	785	40,538
当期変動額					
剰余金の配当		△847			△847
当期純利益		4,289			4,289
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			944	944	944
当期変動額合計	△1	3,440	944	944	4,385
当期末残高	△640	43,193	1,730	1,730	44,924

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金
当期首残高	7,472	5,574	—	5,574	840	—	1,442	408
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の 積立						64		
固定資産圧縮積立金の 積立							409	
固定資産圧縮積立金の 取崩							△8	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩								△408
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	64	400	△408
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	24,251	3,843	30,786	△640	43,193	1,730	1,730	44,924
当期変動額								
剰余金の配当		△907	△907		△907			△907
当期純利益		3,039	3,039		3,039			3,039
特別償却準備金の 積立		△64	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		△409	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		8	—		—			—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		408	—		—			—
別途積立金の積立	2,200	△2,200	—		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						21	21	21
当期変動額合計	2,200	△124	2,131	△1	2,129	21	21	2,151
当期末残高	26,451	3,718	32,918	△642	45,323	1,751	1,751	47,075

5. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

①新任取締役候補

取締役 うえ の よし あき
上野 吉 昭 [現] 研究開発本部 第三研究部長

社外取締役 なか がわ かつ み
中川 克 己 [現] 弁護士、社外監査役

②昇任予定取締役

常務取締役 はし もと やす ひろ
橋本 康 裕 [現] 取締役

③退任予定取締役

[現] 取締役会長 たか まる ひろ つぐ
高丸 博 次 (相談役に就任予定)

④新任監査役候補

社外監査役 さ とう よし お
佐藤 義 雄 [現] 住友生命保険相互会社
代表取締役会長

⑤退任予定監査役

[現] 社外監査役 なか がわ かつ み
中川 克 己 (社外取締役に就任予定)

[現] 社外監査役 いぬい まさ と
乾 真 人

⑥補欠監査役候補

補欠社外監査役 いわ さき まさ み
岩崎 雅 巳 [現] 弁護士

(2) 主要な設備の計画

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
INX International Ink Co.	米国 (オハイオ州)	印刷インキ(北米)	製造設備	千US\$ 21,000	千US\$ 980	自己資金 及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 1月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。